

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月7日

**【四半期会計期間】** 第27期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ベクター

**【英訳名】** Vector Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 梶 並 伸 博

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿八丁目14番24号

**【電話番号】** 03-5337-6711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 梶 並 京 子

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿八丁目14番24号

**【電話番号】** 03-5337-6711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 梶 並 京 子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第26期 第2四半期累計期間		第27期 第2四半期累計期間		第26期	
	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (千円)	1,115,315		895,414		2,143,472	
経常損失( ) (千円)	129,988		26,609		242,320	
四半期(当期)純損失( ) (千円)	112,843		27,810		302,860	
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	1,006,246		1,006,726		1,006,726	
発行済株式総数 (株)	13,927,400		13,929,800		13,929,800	
純資産額 (千円)	1,960,552		1,743,724		1,771,182	
総資産額 (千円)	2,301,364		2,075,209		2,091,250	
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	8.18		2.01		21.95	
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当金 (円)						
自己資本比率 (%)	85.1		83.9		84.6	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,323		45,991		22,726	
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	165,029		369,170		86,682	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22				707	
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,410,406		1,628,250		1,211,182	

回次 会計期間	第26期 第2四半期会計期間		第27期 第2四半期会計期間	
	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	4.02		0.26	

- (注)1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。  
3. 第26期、第26期第2四半期累計期間及び第27期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間(平成26年7月1日～平成26年9月30日)において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績の分析

平成27年3月期第2四半期累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が徐々に薄れつつあり、政府の経済政策及び日本銀行による金融政策により、緩やかな景気の回復基調が継続しております。

当社の事業と密接に関係している情報通信機器については、パソコンの世帯普及率が8割前後で停滞している一方で、平成25年度にスマートフォン(高機能携帯電話)の世帯普及率が6割超、タブレットが2割超となり、普及開始から数年の間で急速な広がりを見せております。

パソコン向けオンラインゲーム業界の成長率は鈍化しておりますが、スマートフォン・タブレット等を含めたゲーム市場は拡大基調が続いております。

ソフトウェア販売を取り巻く環境としましては、平成26年4月にウィンドウズXPのサポートが終了したことによりパソコンの買い替えが進み、一定の需要はありました。しかしながら、スマートフォンやタブレット等の普及により先行きは厳しいものと予想されております。

このような環境のもと、オンラインゲーム事業においては、ブラウザゲームを複数のゲームポータル先へ供給したことにより販路が拡大し、一定の営業収益を確保することはできましたが、前年同期を下回る結果となりました。

ソフトウェア販売事業につきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動を予測しておりましたが、ウィンドウズXPのサポート終了による影響と相殺する形となり、営業収益は概ね横ばいとなりました。

営業費用につきましては、最適化・効率化により大きく削減しており、営業損失の圧縮に貢献いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の営業収益は8億95百万円(前年同期比19.7%減)、営業損失は30百万円(前年同期は1億31百万円の営業損失)、経常損失は26百万円(前年同期は1億29百万円の経常損失)、四半期純損失27百万円(前年同期は1億12百万円の四半期純損失)となりました。

当第2四半期累計期間のセグメント別販売実績については、以下のとおりであります。

(単位：千円、%)

	第27期第2四半期累計期間		
	金額	前年同期比	構成比
オンラインゲーム事業	627,877	24.8	70.1
ソフトウェア販売事業	218,615	1.7	24.4
サイト広告販売事業	48,921	15.2	5.5
合計	895,414	19.7	100.0

## オンラインゲーム事業

当第2四半期累計期間におけるオンラインゲーム事業の販売金額は、6億27百万円(前年同期比24.8%減)となりました。

従来型のオンラインゲーム(クライアントソフトをパソコンにダウンロードするもの)は、前期から継続している8タイトルから平成26年4月に「三国ヒーローズ」「ぎごしょくマスター」、5月に「Angelic Crest」、8月に「ARK FRONTIER」の計4タイトルのサービスを終了し、当第2四半期累計期間末時点では4タイトルの運営となっております。

ブラウザゲーム(パソコンのブラウザ上で起動するダウンロード不要のオンラインゲーム)は、前期から継続している6タイトルから平成26年4月に「まじかるプラゲ学院」のサービスを終了しましたが、7月に「三国ベースボール」のサービスを開始したことにより、当第2四半期累計期間末時点では6タイトルの運営となっております。

スマートフォンゲームは、平成26年6月に「ポケットヴァルキリー」のサービスを終了したことにより、当第2四半期累計期間末時点では「アルカナ・マギア」1タイトルのみ運営となっております。

なお、当第2四半期累計期間のオンラインゲーム事業のセグメント利益は、前年同期より改善したものの7百万円の損失(前年同期は1億11百万円の損失)となりました。

## ソフトウェア販売事業

当第2四半期累計期間におけるソフトウェア販売事業の販売金額は、2億18百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

ソフトウェアのダウンロード販売事業は、ウィンドウズXPのサポート終了により、パソコンの買い替えが進み、ウイルス対策ソフト等の販売が一時的に増加いたしました。しかしながら、個人消費者向けのパソコン市場の縮小や有料パソコンソフトに対する需要の減少傾向は継続しております。

なお、当第2四半期累計期間のソフトウェア販売事業のセグメント利益は、前年同期より改善したものの4百万円の損失(前年同期は19百万円の損失)となりました。

## サイト広告販売事業

当第2四半期累計期間におけるサイト広告販売事業の販売金額は、48百万円(前年同期比15.2%減)となりました。

キーワード広告(リスティング広告)については当該事業の約8割強を占め、サイト広告販売事業の基幹となっております。

なお、当第2四半期累計期間のサイト広告販売事業のセグメント利益は、30百万円の利益(前年同期16.1%減)となりました。

## (2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ16百万円減少して20億75百万円となりました。また、負債合計が前事業年度末に比べ11百万円増加して3億31百万円となり、純資産合計が前事業年度末に比べ27百万円減少して17億43百万円となりました。

### (資産)

流動資産増加の主な要因は、有価証券が3億99百万円減少したものの、現金及び預金が4億17百万円増加したこと等によるものです。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産5百万円、無形固定資産16百万円及び投資その他の資産11百万円がそれぞれ減少したこと等によるものです。

### (負債)

流動負債増加の主な要因は、買掛金が7百万円減少したものの、その他の流動負債が16百万円増加したことによるものです。

固定負債につきましては、退職給付引当金の増加と繰延税金負債の減少を差し引いた結果、固定負債合計に大きな動きはありませんでした。

### (純資産)

純資産減少の主な要因は、四半期純損失27百万円の計上によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は83.9%となりました。

## (3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間において現金及び現金同等物は、期首残高の12億11百万円から4億17百万円増加し、期末残高が16億28百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純損失26百万円の計上及び減価償却費66百万円の計上などで小計段階で45百万円の収入となり、利息及び配当金の受取りと法人税等の支出を差し引きした結果、45百万円の収入(前年同期は25百万円の支出)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産(ソフトウェア)取得による支出41百万円がありましたが、有価証券の売却による収入4億円などで、差引き3億69百万円の収入(前年同期は1億65百万円の収入)となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせた純現金収支(フリーキャッシュ・フロー)は、4億15百万円の黒字(収入超過)となり、キャッシュ残高の増加要因となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした(前年同期は0.02百万円の支出)。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5)研究開発活動

該当事項はありません。

## (6)従業員数

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数は前事業年度末と比べて著しい変動はありません。

## (7)主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備及び主要な設備計画等の著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,800,000
計	54,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,929,800	13,929,800	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	13,929,800	13,929,800		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		13,929,800		1,006,726		345,724

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	5,878,900	42.20
梶並 伸博	東京都渋谷区	3,330,700	23.91
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,351,100	9.70
梶並 京子	東京都渋谷区	767,600	5.51
梶並 千春	東京都渋谷区	346,500	2.49
株式会社UYEKI	大阪市淀川区木川東3-6-25	60,000	0.43
BARCLAYS BANK PLC	1 CHURCHILL PLACE LONDON	53,100	0.38
大平 勝則	長崎県南島原市	46,800	0.34
張本 進	新潟県新潟市	42,200	0.30
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	35,400	0.25
計		11,912,300	85.52

(注) 上記のほか、自己株式127,200株(0.91%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 127,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,801,900	138,019	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	13,929,800		
総株主の議決権		138,019	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベクター	東京都新宿区 西新宿8-14-24	127,200		127,200	0.91
計		127,200		127,200	0.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

### 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、改正に適時に対応できる体制を整備するための人員を配置し、これらの者を監査法人等の行う各種の会計セミナー等に派遣しております。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,180,825	1,597,886
売掛金	234,141	252,159
有価証券	430,356	30,364
その他	63,484	45,470
流動資産合計	1,908,808	1,925,880
固定資産		
有形固定資産	22,482	17,046
無形固定資産		
ソフトウェア	91,097	64,602
その他	8,925	19,296
無形固定資産合計	100,023	83,898
投資その他の資産	59,936	48,383
固定資産合計	182,442	149,328
資産合計	2,091,250	2,075,209
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	113,474	106,306
未払法人税等	5,438	4,131
賞与引当金	26,928	28,891
その他	146,762	163,692
流動負債合計	292,603	303,021
固定負債		
退職給付引当金	24,772	26,379
繰延税金負債	2,692	2,083
固定負債合計	27,464	28,462
負債合計	320,067	331,484
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,006,726	1,006,726
資本剰余金	1,395,724	1,395,724
利益剰余金	545,035	572,846
自己株式	94,952	94,952
株主資本合計	1,762,462	1,734,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,273	6,559
評価・換算差額等合計	6,273	6,559
新株予約権	2,446	2,513
純資産合計	1,771,182	1,743,724
負債純資産合計	2,091,250	2,075,209

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	1,115,315	895,414
営業費用	1,247,262	926,153
営業損失( )	131,946	30,738
営業外収益		
受取利息	2,628	1,292
受取配当金	76	85
為替差益	-	2,635
その他	1,963	470
営業外収益合計	4,669	4,483
営業外費用		
為替差損	2,711	-
コンテンツ開発解約損	-	345
その他	-	9
営業外費用合計	2,711	354
経常損失( )	129,988	26,609
特別利益		
投資有価証券売却益	23,280	-
特別利益合計	23,280	-
特別損失		
固定資産除却損	710	55
減損損失	3,413	-
特別損失合計	4,124	55
税引前四半期純損失( )	110,832	26,665
法人税、住民税及び事業税	1,145	1,145
法人税等調整額	865	-
法人税等合計	2,010	1,145
四半期純損失( )	112,843	27,810

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	110,832	26,665
減価償却費	127,968	66,948
減損損失	3,413	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,255	1,607
賞与引当金の増減額( は減少)	2,039	1,963
受取利息及び受取配当金	2,705	1,377
投資有価証券売却損益( は益)	23,280	-
為替差損益( は益)	3,142	1,906
固定資産除却損	710	55
売上債権の増減額( は増加)	6,270	15,659
仕入債務の増減額( は減少)	34,340	7,168
預り金の増減額( は減少)	20,858	8,468
未払又は未収消費税等の増減額	33,264	17,922
その他	13,136	18,159
小計	26,089	45,412
利息及び配当金の受取額	2,742	2,372
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	1,976	1,792
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>25,323</b>	<b>45,991</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	200,000	-
有価証券の売却による収入	400,000	400,000
投資有価証券の売却による収入	42,693	-
無形固定資産の取得による支出	99,939	41,542
長期前払費用の取得による支出	334	-
敷金の回収による収入	22,610	10,712
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>165,029</b>	<b>369,170</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	22	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	22	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,142	1,906
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	136,539	417,068
現金及び現金同等物の期首残高	1,273,866	1,211,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,410,406	1,628,250

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
ソフトウェア販売原価	156,131	千円	153,587	千円
オンラインゲームロイヤリティ	223,864	"	154,121	"
支払手数料	138,832	"	150,165	"
給料手当及び賞与	220,216	"	179,402	"
賞与引当金繰入	28,234	"	27,452	"
退職給付費用	2,349	"	2,485	"
減価償却費	127,968	"	66,948	"

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
現金及び預金	1,380,058	千円	1,597,886	千円
中期国債ファンド(有価証券勘定)	30,347	"	30,364	"
現金及び現金同等物	1,410,406	千円	1,628,250	千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

前事業年度末(平成26年3月31日)

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	400,000	399,780	220	(注)
其他有価証券	47,865	47,865		

(注) 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所の価格に、投資信託は基準価格に、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

当第2四半期会計期間末(平成26年9月30日)

時価のある満期保有目的の債券及びその他有価証券が当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(単位：千円)

科目	四半期貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				(注)
其他有価証券	47,550	47,550		

(注) 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所の価格に、投資信託は基準価格に、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成26年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	400,000	399,780	220
計	400,000	399,780	220

2 その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	8,543	17,509	8,965
その他	30,356	30,356	
計	38,899	47,865	8,965

当第2四半期会計期間末(平成26年9月30日)

時価のある満期保有目的の債券及びその他有価証券が当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券

区分	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債			
計			

2 その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	8,543	17,186	8,642
その他	30,364	30,364	
計	38,907	47,550	8,642

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には関連会社が存在しませんので該当事項はありません。

(企業結合関係等)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	オンライン ゲーム事業	ソフトウェア 販売事業	サイト広告 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	835,330	222,307	57,677	1,115,315		1,115,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	835,330	222,307	57,677	1,115,315		1,115,315
セグメント利益又は セグメント損失( )	111,133	19,581	36,461	94,253		94,253

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	94,253
「その他」の区分の利益	
全社費用(注)	37,692
四半期損益計算書の営業損失( )	131,946

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業に係る開発関連費及び管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「オンラインゲーム事業」セグメントにおいて一部タイトルの終了決定に伴うソフトウェアの減損処理を行いました。

なお、当該減損処理の計上額は、3,413千円であります。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	オンライン ゲーム事業	ソフトウェア 販売事業	サイト広告 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	627,877	218,615	48,921	895,414		895,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	627,877	218,615	48,921	895,414		895,414
セグメント利益又は セグメント損失( )	7,836	4,425	30,600	18,338		18,338

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	18,338
「その他」の区分の利益	
全社費用(注)	49,077
四半期損益計算書の営業損失( )	30,738

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業に係る開発関連費及び管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	8円18銭	2円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( ) (千円)	112,843	27,810
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	112,843	27,810
普通株式の期中平均株式数(株)	13,800,200	13,802,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社ベクター  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阪 中 修 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクターの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第27期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベクターの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。